

預金取引規定集

お客さまへ

けんしんをご利用いただきありがとうございます。

お客さまからお預け入れいただきましたご預金は、本規定集の各規定によりお取扱いいたします。ご一読のうえ、お手元にお備えおきくださいますようお願い申し上げます。

目次

| | |
|--------------------------------------------|----|
| 普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定 | 1 |
| 普通預金規定 | 4 |
| 貯蓄預金規定 | 4 |
| 納税準備預金規定 | 5 |
| 通知預金規定 | 6 |
| 総合口座取引規定 | 8 |
| 定期預金共通規定 | 14 |
| 期日指定定期預金規定 | 16 |
| 自動継続期日指定定期預金規定 | 17 |
| 自由金利型定期預金（M型）[スーパー定期] 規定 | |
| 自動継続自由金利型定期預金（M型）[スーパー定期] 規定 | 19 |
| 自由金利型定期預金（大口定期） 規定 | 24 |
| 自動継続自由金利型定期預金（大口定期） 規定 | 26 |
| 変動金利定期預金規定 | 28 |
| 自動継続変動金利定期預金規定 | 30 |
| 積立預金規定 | 32 |
| 積立式定期預金規定 | 33 |
| 定期積金（スーパー積金） 規定 | 37 |
| 【盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害の補てん等に関する特約】（個人のお客様へ） | 40 |
| 【盗難通帳等による被害においてお客さまの重大な過失または過失となりうる場合】 | 41 |
| お客様との現金、通帳等の授受について | 42 |

普通預金・貯蓄預金・納税準備預金 共通規定

1. (取扱店の範囲)

- (1) 普通預金・貯蓄預金は、口座開設店（以下「当店」といいます。）のほか当組合本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。ただし、この預金を当店以外の店舗で払戻す場合には、1回につき200万円を限度とします。
- (2) 前項にかかわらず、後記第6条の届出を受けた場合は、当店で払戻しに限りませう。

2. (証券類の受入れ)

- (1) この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下「証券類」といいます。）を受入れます。
- (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当組合は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続きを済ませてください。
- (4) 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- (5) 証券類の取立のためとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

3. (振込金の受入れ)

- (1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。
- (2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4. (受入証券類の決済、不渡り)

- (1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決

済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日

- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は、直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を当該預金口座の元帳から引落し、その証券類は受入店で返却します。
- (3) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものに限り、その証券類について権利保全の手続きをします。

5. (届出事項の変更、通帳の再発行等)

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) 通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
なお、通帳の再発行については当組合所定の手数料をいただきます。

6. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

7. (印鑑照合等)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

8. (譲渡、質入れ等の禁止)

- (1) この預金、預金契約上の地位、その他この取引にかかる一切の権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合の所定の書式により行います。

9. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第10条第3項第1号、第2号AからEおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第10条第3項第1号、第2号AからEまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

10. (解約等)

- (1) この預金口座を解約する場合には、この通帳とお届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。

- (2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
- ② この預金の預金者が第8条第1項に違反した場合
- ③ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

- (3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

- ① 預金者がこの取引の申込時にした表明・確約に関し虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次の各号のいずれかに該当することが判明した場合
A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる

関係を有すること

- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用してしていると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (4) この預金が、当組合が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。
- (5) 前3項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

1 1. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

1 2. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1) この預金は、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができません。なお、この預金に、預金者の当組合に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当組合に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2) 相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。

① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、通帳は直ちに当組合に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務が預金者自身の債務である場合にはその債務から、また、当該債務が第三者の当組合に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

② 前号の充當の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充當いたします。

③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができます。

(3) 相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した

日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当組合の定めによるものとします。

- (4) 相殺する場合の外国為替相場については当組合の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要す

る等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

13. (規定の改訂)

この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他その必要を生じたときは、改訂されることがあります。この場合、改訂後の規定は、預金者の契約時に遡り適用されるものとします。

以上

普通預金規定

1. (預金の払戻し)

- (1) この預金を払戻すときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに提出してください。
- (2) この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当組合所定の手続きをしてください。
- (3) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当組合の任意とします。

2. (利息)

この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。）1000円以上について付利単位を100円として、毎年3月と9月の当組合所定の日に、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえこの預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。この預金には、本規定のほか、「普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

貯蓄預金規定

1. (預金の払戻し)

この預金を払戻すときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに提出してください。

2. (自動支払い等)

この預金口座からは、各種料金等の自動支払いをすることはで

きません。また、この預金口座を給与、年金、配当金および公社債元利金の自動受取口座として指定することはできません。

3. (利息)

(1) この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。以下同じです。）

1,000円以上について付利単位を1円として、次項の利率によって計算のうえ、毎年3月と9月の当組合所定の日に、この預金に組入れます。

- (2) ① この預金の利息を計算するときの基準となる預金残高(以下「基準残高」といいます。)を30万円としたこの預金の場合、適用する利率は次のとおりとします。なお、金利は金融情勢に応じて変更します。
- A. 毎日の最終残高が基準残高以上となった期間
当該期間における店頭表示の「基準残高以上利率」
 - B. 毎日の最終残高が基準残高未満となった期間
当該期間における店頭表示の「基準残高未満利率」

② 基準残高を10万円としたこの預金の場合には、適用する利率は次のとおりとします。なお、金利は金融情勢に応じて変更します。

- A. 毎日の最終残高が基準残高以上となった期間
当該期間における店頭表示の「基準残高以上利率」
- B. 毎日の最終残高が基準残高未満となった期間
当該期間における店頭表示の「基準残高未満利率」

この預金には、本規定のほか、「普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

納税準備預金規定

1. (預金の目的、預入れ)

納税準備預金は、国税または地方税(以下「租税」といいます。)納付の準備のためのもので、口座開設店(以下「当店」といいます。)のほか当組合本支店のどこの店舗でいつでも預入れができます。

2. (預金の払戻し)

- (1) この預金は、預金者(または同居の親族)の租税納付にあてる場合に限り払戻しができます。ただし、災害その他の事由で、当組合がやむをえないと認めたときは租税納付以外の目的でも払戻しができます。
- (2) この預金を払戻すときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに当店に提出してください。

(3) 租税納付のためにこの預金を払戻すときは、同時に納付書、納税告知書、その他租税納付に必要な書類を提出してください。この場合、当店は直ちに租税納付の手続きをします。ただし、当店で取扱うことのできない租税については納付先宛の金融機関振出小切手を渡しますので、それにより納付してください。

(4) この預金口座から租税の自動支払いをするときは、あらかじめ当組合所定の手続きをしてください。なお、同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当組合の任意とします。

3. (利息)

(1) この預金の利息は、毎日の最終残高(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。)1,000円以

上について付利単位を100円として、毎年3月と9月の当組合所定の日に、店頭に表示する毎日の納税準備預金の利率によって計算のうえ、この預金に組入れます。

- (2) 租税納付以外の目的でこの預金を払戻した場合、および「普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」第10条第3項の規定によりこの預金を解約した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、店頭に表示する毎日の普通預金の利率によって計算します。
- (3) 前2項の利率は金融情勢に応じて変更します。
- (4) この利息には第2項の場合を除き所得税はかかりません。

4. (納税貯蓄組合法による特例)

この預金が納税貯蓄組合法にもとづき結成された組合の組合員が行う納税準備預金（以下「納税貯蓄組合預金」といいます。）

である場合は、預金の払戻しおよび利息につき次のとおり取扱います。

- ① 納税貯蓄組合預金は第2条第1項の規定にかかわらず租税納付以外の目的でも払戻ができます。
- ② 租税納付以外の目的で払戻した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、第3条第2項の場合と同様に普通預金の利率によって計算しますが、その払戻額の合計額が当該利息計算期間中において納税貯蓄組合法に定める一定金額以下のときは、所得税はかかりません。

この預金には、本規定のほか、「普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

通知預金規定

1. (預入れの最低金額)

通知預金（以下「この預金」といいます。）の預入れは、105,000円以上とします。通帳式の場合、預入れのときは必ず通帳を持参してください。

2. (預金の支払時期等)

- (1) 「普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」第10条第3項による場合を除き、この預金は、預入日から7日間の据置期間経過後に利息とともに支払います。
- (2) 「普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」第10条第3項による場合を除き、この預金の解約にあたっては、解約する日の2日前までに通知を必要とします。

3. (証券類の受入れ)

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、預金証書と引替えに（または通帳の当該受入の記載を取消したうえ）、口座開設店（以下「当店」といいます。）で返却します。

4. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入日から解約日の前日までの日数について、店頭に表示する毎日の通知預金の利率によって計算します。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

- (2) この預金を据置期間中に解約する場合、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) この預金の付利単位は100円とします。

5. (預金の解約)

- (1) この預金を解約するときは、預金証書の受取欄(通帳式の場合は当組合所定の払戻請求書)に届出の印章により記名押印して(通帳式の場合は通帳とともに)提出してください。
- (2) 通帳式の場合、解約は預金1口ごとに取扱います。その一部の解約はいたしません。

6. (届出事項の変更、通帳・証書の再発行等)

- (1) 預金証書・通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) 預金証書・通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払い、または預金証書・通帳の再発行は、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- なお、証書・通帳の再発行については当組合所定の手数料をいただきます。

7. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面

によってお届けください。

- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

8. (印鑑照合)

預金証書、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

9. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および証書(または通帳)は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

10. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) 第2条にかかわらず、この預金は、預入日から7日間の据置期間経過前である場合または解約する日の2日前までに通知がない場合であっても、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当組合に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当

組合に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、預金証書（または通帳）は直ちに当組合に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務が預金者自身の債務である場合はその債務から、また、当該債務が第三者の当組合に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ② 前号の充当の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充当いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができます。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

- ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては、当組合の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当組合の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

11. (その他)

この預金には、「普通預金・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」第9条および第10条第3項の規定が適用されるものとします。

以上

総合口座取引規定

1. (総合口座取引)

- (1) 次の各取引は、総合口座として利用すること（以下「この取引」といいます。）ができます。
- ① 普通預金
 - ② 期日指定定期預金、自由金利型定期預金（M型）、自由金

利率定期預金および変動金利定期預金（以下これらを「定期預金」といいます。）

- ③ 第2号の定期預金を担保とする当座貸越
- (2) 普通預金については、単独で利用することができます。
- (3) 第1項第1号から第2号までの各取引については、この規定の

定めによるほか、当組合の当該各取引の規定により取扱います。

2. (取扱店の範囲)

- (1) 普通預金は、口座開設店（以下「当店」といいます。）のほか当組合本店のどこの店舗でも預入または払戻し（当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含みます。）ができます。
- (2) 前項にかかわらず、後記第16条の届出を受けた場合は、当店での払戻しに限ります。
- (3) 期日指定定期預金、自由金利型定期預金（M型）および変動金利定期預金の預入れは一口1万円以上（ただし、中間利息定期預金によって作成されるこれらの預金の預入れの場合を除きます。）、自由金利型定期預金の預入れは当組合所定の金額以上とし、定期預金の預入れ、解約または書替継続は当店のみで取扱います。

3. (定期預金の自動継続)

- (1) 定期預金は、満期日に前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。ただし、期日指定定期預金は、通帳の定期預金担保明細欄記載の最長預入期限に期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (2) 継続された預金についても前項と同様とします。
- (3) 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を当店に申出てください。ただし、期日指定定期預金については、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限）までにその旨を当店に申出てください。

4. (預金の払戻し等)

- (1) 普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続をするときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、通帳とともに提出してください。
- (2) 普通預金から各種料金等の自動支払いをするときは、あら

かじめ当組合所定の手続きをしてください。

- (3) 普通預金から同日に数件の支払いをする場合に、その総額が払戻すことができる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）をこえるときは、そのいずれを支払うかは当組合の任意とします。

5. (預金利息の支払い)

- (1) 普通預金の利息は、毎年3月と9月の当組合所定の日に、普通預金に組入れます。
- (2) 定期預金の利息は、元金に組入れる場合および中間払利息を中間利息定期預金とする場合を除き、その払日に普通預金に入金します。現金で受取ることはできません。

6. (当座貸越)

- (1) 普通預金について、その残高をこえて払戻しの請求または各種料金等の自動支払いの請求があった場合には、当組合はこの取引の定期預金を担保に不足額を当座貸越として自動的に貸出し、普通預金へ入金のうえ払戻しまたは自動支払いします。
- (2) 前項による当座貸越の限度額（以下「極度額」といいます。）は、この取引の定期預金の合計額の90%（1000円未満は切り捨てます。）または200万円のうちいずれか少ない金額とします。
- (3) 第1項による貸越金の残高がある場合には、普通預金に受入れまたは振込まれた資金（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの資金から除きます。）は貸越金残高に達するまで自動的に返済にあてます。なお、貸越金の利率に差異がある場合には、後記第8条第1項第1号の貸越利率の高い順にその返済にあてます。

7. (貸越金の担保)

- (1) この取引に定期預金があるときは、第2項の順序に従い、その合計額について223万円を限度に貸越金の担保として質権を設定します。
- (2) この取引に定期預金があるときは、後記第8条第1項第1号の貸越利率の低いものから順次担保とします。なお、貸越利率が同一となる定期預金が数口ある場合には、預入日(継続をしたときはその継続日)の早い順序に従い担保とします。
- (3) ① 貸越金の担保となっている定期預金について解約または(仮)差押があった場合には、前条第2項により算出される金額については、解約された預金の金額または(仮)差押にかかる預金の全額を除外することとし、前各項と同様の方法により貸越金の担保とします。
② 前号の場合、貸越金が新極度額をこえることとなるときは、直ちに新極度額をこえる金額を支払ってください。

8. (貸越金利息等)

- (1) ① 貸越金の利息は、付利単位を100円とし、毎年3月と9月の当組合所定の日に、1年を365日として日割計算のうえ普通預金から引落としまたは貸越元金に組入れます。この場合の貸越利率は、次のとおりとします。
 - A. 期日指定定期預金を貸越金の担保とする場合
その期日指定定期預金ごとにその「2年以上」の利率に年0.5%を加えた利率
 - B. 自由金利型定期預金(M型)を貸越金の担保とする場合
その自由金利型定期預金(M型)ごとにその約定利率に年0.5%を加えた利率
 - C. 自由金利型定期預金を貸越金の担保とする場合
その自由金利型定期預金ごとにその約定利率に年0.5%

を加えた利率

- D. 変動金利定期預金を貸越金の担保とする場合
その変動金利定期預金ごとにその約定利率に年0.5%を加えた利率
 - ② 前号の組入れにより極度額をこえる場合には、当組合からの請求がありしだい直ちに極度額をこえる金額を支払ってください。
 - ③ この取引の定期預金の全額の解約により、定期預金の残高が零となった場合には、第1号にかかわらず貸越金の利息を同時に支払ってください。
- (2) 貸越利率については、金融情勢の変化により変更することがあります。この場合の新利率の適用は当組合が定めの日からとします。
 - (3) 当組合に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は、年18.25%(年365日の日割計算)とします。
- ## 9. (届出事項の変更、通帳の再発行等)
- (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
 - (2) 通帳または印章を失った場合の普通預金の払戻し、解約、定期預金の元金金の支払い、または通帳の再発行は、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
なお、通帳の再発行については当組合所定の手料をいただきます。
 - (3) 届出のあった氏名、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったとき

でも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

10. (印鑑照合等)

この取引において払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

11. (即時支払)

(1) 次の各号の一にでも該当した場合に貸越元利金等があるときは、当組合からの請求がなくても、それらを支払ってください。

- ① 支払いの停止または破産、民事再生手続き開始の申立があったとき
- ② 相続の開始があったとき
- ③ 第8条第1項第2号により極度額をこえたまま6か月を経過したとき
- ④ 住所変更の届出を怠るなどにより、当組合において所在が明らかでなくなったとき

(2) 次の各場合に貸越元利金等があるときは、当組合からの請求がありしだい、それらを支払ってください。

- ① 当組合に対する債務の一つでも返済が遅れているとき
- ② その他債権の保全を必要とする相当の事由が生じたとき

12. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第13条第3項第1号、第2号AからEおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第13条第3項第1号、第2号AからEまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

13. (解約等)

(1) 普通預金口座を解約する場合には、通帳と届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、この取引は終了するものとし、貸越元利金等があるときはそれらを支払ってください。なお、通帳に定期預金の記載がある場合で、定期預金の残高があるときは、別途に定期預金の証書(通帳)を発行します。

(2) 第11条各項の事由があるときは、当組合はいつでも貸越を中止し、または貸越取引を解約できるものとします。

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。この取引を解約した場合において、貸越元利金等があるときはそれらを支払ってください。

- ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関し虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次の各号のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的また

は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
- E. その他前各号に準ずる行為

(4) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出した氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
- ② この預金の預金者が第 15 条第 1 項に違反した場合
- ③ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

(5) この預金が、当組合が別途表示する一定の期間預金者によ

る利用がない場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様に行うものとします。

(6) 前 4 項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

1 4. (差引計算等)

(1) この取引による債務を履行しなければならない場合には、当組合は次のとおり取扱うことができるものとします。

① この取引の定期預金については、その満期日前でも貸越元利金等と相殺できるものとします。また、相殺できる場合は事前の通知および所定の手続きを省略し、この取引の定期預金を払戻し、貸越元利金等の弁済にあてることもできるものとします。

② 前号により、なお残りの債務がある場合には直ちに支払ってください。

(2) 前項によって差引計算等をする場合、債権債務の利息および損害金の計算については、その期間を計算実行の日までとし、定期預金の利率はその約定利率とします。

1 5. (譲渡、質入れの禁止)

(1) 普通預金、定期預金その他のこの取引にかかるいっさいの権利および通帳は、譲渡または質入れすることはできません。

(2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

16. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

17. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) 定期預金は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金が第7条第1項により貸越金の担保となっている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳は届出印を押印して直ちに当組合に提出してください。ただし、相殺により貸越金为新極度額をこえることとなるときは、新極度額をこえる金額を優先して貸越金に充当することとします。

② 前号の充当の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充当いたします。

③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

① 定期預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては、当組合の定めによるものとします。

(4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当組合の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

18. (規定の改訂)

この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他その必要を生じたときは、改訂されることがあります。

以上

定期預金共通規定

この定期預金共通規定は、期日指定定期預金、スーパー定期預金（自由金利型定期預金（M型））、自由金利型定期預金、変動金利定期預金、積立式定期預金等（以下これらを「定期預金等」といいます。）に適用します。

1.（証券類の受入れ）

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、預金証書と引換えに（または通帳の当該受入の記載を取消したうえ）、口座開設店（以下「当店」といいます。）で返却します。

2.（反社会的勢力との取引拒絶）

この定期預金等は、第3条第3項第1号、第2号AからEおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第3条第3項第1号、第2号AからEまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

3.（預金の解約、書替継続）

- (1) 定期預金等を解約または書替継続するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して（通帳式の場合は通帳とともに）当店に提出してください。
- (2) 期日指定定期預金の一部について解約または書替継続するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに当店に提出してください。
- (3) 前各項のほか、次の各号の一にでも該当し、当組合が預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合

はこの預金取引を停止し、または預金者に通知をすることによりこの預金口座を解約することができるものとします。

- ① 預金者がこの定期預金等の申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次の各号のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合

の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為

E. その他前各号に準ずる行為

- (4) 前第1項、第2項の解約または書替継続の手續に加え、当該預金の解約または書替継続の手續を行うことについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手續を求めることがあります。この場合、当組合が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約または書替継続の手續を行いません。

4. (届出事項の変更、証書・通帳の再発行等)

- (1) 預金証書・通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) 預金証書・通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書・通帳の再発行は、当組合所定の手續きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- なお、証書・通帳の再発行については当組合所定の手数料をいただきます。

5. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、ま

たは任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。

- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

6. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この定期預金等は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当組合に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当組合に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手續きによるものとします。
- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、預金証書(または通帳)は直ちに当組合に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務が預金者自身の債務である場合はその債務から、また、当該債務が第三者の当組合に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
- ② 前号の充當の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充當いたします。
- ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・

保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
- ① この定期預金等の利息の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては、当組合の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当組合の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺するこ

とができるものとします。

7. (印鑑照合)

預金証書、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

8. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この定期預金等および証書(または通帳)は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

9. (規定の改訂)

この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他その必要を生じたときは、改訂されることがあります。この場合、改訂後の規定は、預金者の契約時に遡り適用されるものとします。

以上

期日指定定期預金規定

1. (預金の支払時期等)

- (1) 期日指定定期預金は、預金証書(または通帳)記載の満期日以後に利息とともに支払います。
- (2) 満期日は、この預金の全部または一部について預入日の1年後の応当日(預金証書または通帳記載の据置期間満了日)から預金証書(または通帳)記載の最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定するとき

は、口座開設店(以下「当店」といいます。)にその1か月前までに通知をしてください。この預金の一部について満期日を定めるときは、1万円以上の金額で指定してください。

- (3) 満期日の指定がないときは、預金証書(または通帳)記載の最長預入期限を満期日とします。
- (4) 指定された満期日から1か月経過しても解約されなかったときは、満期日の指定はなかったものとします。指定された

満期日から1か月以内に最長預入期限が到来したときも同様とします。

2. (利息)

(1) この預金の利息は、解約時に預入日から満期日の前日までの期間および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

① 1年以上2年未満の場合…預金証書(または通帳)記載の「2年未満」の利率

② 2年以上の場合…預金証書(または通帳)記載の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」という。)

(2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に

解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は、預入日から解約日の前日までの期間について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

① 6か月未満……………解約日における普通預金の利率

② 6か月以上1年未満……………2年以上利率×40%

③ 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×50%

④ 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×60%

⑤ 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×70%

⑥ 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×90%

(4) この預金の付利単位は100円とします。

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

自動継続期日指定定期預金規定

1. (自動継続)

(1) 自動継続期日指定定期預金は、預金証書(または通帳)記載の最長預入期限に自動的に期日指定定期預金として継続します。継続された預金についても同様とします。

(2) この預金の継続後の利率は、継続日における当組合所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

(3) 継続を停止するときは、預金証書(または通帳)記載の最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにそ

の旨を申出てください。

2. (預金の支払時期等)

(1) この預金は、次に定める満期日以後に支払います。

① 満期日の指定があったときは、指定された日を満期日とします。

満期日は、この預金の全部または一部について預入日の1年後の応当日(預金証書または通帳記載の据置期間満了日。継続をしたときはその継続日の1年後の応当日)から最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。

満期日を指定するときは、口座開設店（以下「当店」といいます。）にその1か月前までに通知をしてください。この預金の一部について満期日を定めるときは、1万円以上の金額で指定してください。

② 継続停止の申出があり満期日の指定がないとき（次項により満期日の指定はなかったものとしたときを含む。）は、最長預入期限を満期日とします。継続停止の申出があった後、この預金の一部が解約されたときの残りの金額について満期日の指定のないときも同様とします。

(2) 指定された満期日から1か月経過しても解約されなかったときは、満期日の指定はなかったものとします。指定された満期日から1か月以内に最長預入期限が到来したときも同様とします。

(3) 継続停止の申出のない場合、この預金の一部が解約されたときはその残りの金額について、また、前項により満期日の指定がなかったものとされたときは預金の全部について、引き続き自動継続の取扱いをします。

3. (利息)

(1) この預金の利息は、継続日（解約するときは解約時）に預入日から最長預入期限（解約するときは満期日）の前日までの期間および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。

① 1年以上2年未満の場合…預金証書（または通帳）記載の「2年未満」の利率

② 2年以上の場合…預金証書（または通帳）記載の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」という。）

(2) 継続後の預金の利息についても前項と同様の方法で計算し

ます。

(3) 継続をする場合の利息は、あらかじめ指定された方法によって、継続日に指定口座へ入金または元金に組入れます。

(4) 指定された満期日から1か月以内に解約する場合または継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの期間について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(5) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの期間について次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切り捨てます。）によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

① 6か月未満……………解約日における普通預金の利率

② 6か月以上1年未満……………2年以上利率×40%

③ 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×50%

④ 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×60%

⑤ 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×70%

⑥ 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×90%

(6) この預金の付利単位は100円とします。

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

自由金利型定期預金（M型）〔スーパー定期〕規定

自動継続自由金利型定期預金（M型）〔スーパー定期〕規定

1.（預金の支払時期）

自由金利型定期預金（M型）および自動継続自由金利型定期預金（M型）は、預金証書（または通帳）記載の満期日以後に利息とともに支払います。

2.（自動継続）

(1) 自動継続自由金利型定期預金（M型）は、預金証書（または通帳）記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金（M型）に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

(2) この預金の継続後の利率は、継続日における当組合所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

(3) 継続を停止するときは、預金証書（または通帳）記載の満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

3.（スーパー定期預金〈単利型〉の利息）

(1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および預金証書（または通帳）記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

① 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する

預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および預金証書（または通帳）記載の中間利払利率によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

なお、預入日の2年後の応当日を満期日としたこの預金（以下「自由金利型2年定期預金（M型）」といいます。）に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。

A. 現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。

B. 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

C. 定期預金とする場合には、中間利払日にその自由金利型2年定期預金（M型）と満期日を同一にするこの預金（以下「中間利息定期預金」といいます。）とし、その中間利息定期預金の利率は、中間利払日における当組合所定の利率を適用します。

② 中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

(2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに

支払います。

- (3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（少数点第3位以下は切捨てます。）によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間払日が多数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

- ① 預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
 - B. 6か月以上1年未満……………約定利率×50%
 - C. 1年以上3年未満……………約定利率×70%
- ② 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
 - B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
 - C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
 - D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
 - E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
 - F. 2年6か月以上4年未満……………約定利率×90%
- ③ 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
 - B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%

- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×80%
- G. 3年以上5年未満……………約定利率×90%

- ④ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×30%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×40%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×50%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×60%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×70%
- G. 3年以上4年未満……………約定利率×80%
- H. 4年以上5年未満……………約定利率×90%

- (4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4. スーパー定期預金〈複利型〉の利息

- (1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および預金証書（または通帳）記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。
- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に

解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（少数点第3位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

① 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- F. 2年6か月以上4年未満……………約定利率×90%

② 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×80%
- G. 3年以上5年未満……………約定利率×90%

③ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×30%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×40%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×50%

- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×60%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×70%
- G. 3年以上4年未満……………約定利率×80%
- H. 4年以上5年未満……………約定利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5. 自動継続スーパー定期預金〈単利型〉の利息

(1) この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日。以下、本項および次項において同じです。）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および預金証書（または通帳）記載の利率（継続後の預金については第2条第2項の利率。以下これらを「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日に支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

① 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および預金証書（または通帳）記載の中間利払利率（継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、少数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を利息の一部として、各中間利払日に支払います。なお、預入日の2年後の応当日を満期日としたこの預金（以下「自動継続自由金利型2年定期預金（M型）」）と異なり、中間払利息を定期預金とすることがで

きます。

- ② 中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額（以下「満期払利息」といいます。）は満期日に支払います。

(2) この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。

- ① 預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または、満期日に元金に組入れて継続します。

- ② 自動継続自由金利型2年定期預金（M型）の中間払利息および満期払利息は、あらかじめ指定された方法により次のとおり取扱います。

A. 預金口座に振替える場合には、中間利払日および満期日に指定口座へ入金します。

B. 中間払利息を定期預金とする場合には、中間利払日にその自動継続自由金利型2年定期預金（M型）と満期日を同一にする自由金利型定期預金（M型）（以下「中間利息定期預金」といいます。）とし、その利率は、中間利払日における当組合所定の利率を適用します。

満期払利息は満期日に元金に組入れ、中間利息定期預金の元金とともに合計して自動継続自由金利型2年定期預金（M型）に継続します。

- ③ 預入日の2年後の応当日の翌日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に指定口座へ入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

- ④ 利息を指定口座に入金できず現金で受け取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。

- (3) 継続を停止した場合のこの預金の利息（中間払利息を除きます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

- (4) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。）から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

- ① 預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満……………約定利率×50%
C. 1年以上3年未満……………約定利率×70%

- ② 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%

- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- F. 2年6か月以上4年未満……………約定利率×90%

③ 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×80%
- G. 3年以上5年未満……………約定利率×90%

④ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×30%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×40%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×50%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×60%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×70%
- G. 3年以上4年未満……………約定利率×80%
- H. 4年以上5年未満……………約定利率×90%

(5) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

6. 自動継続スーパー定期預金〈複利型〉の利息

(1) この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）

および預金証書（または通帳）記載の利率（継続後の預金については第2条第2項の利率。以下これらを「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続する方法により支払います。ただし、利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。

(2) 継続を停止した場合のこの預金の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

(3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。）から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

① 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%

- F. 2年6か月以上4年未満……………約定利率×90%
- ② 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×80%
- G. 3年以上5年未満……………約定利率×90%
- ③ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合
- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×30%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×40%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×50%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×60%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×70%
- G. 3年以上4年未満……………約定利率×80%
- H. 4年以上5年未満……………約定利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

7. (中間利息定期預金)

(1) 中間利息定期預金の利息については、上記第3条または第5条〈単利型〉の規定を準用します。

(2) 中間利息定期預金については、原則として預金証書を発行しない(通帳式の場合は通帳に記載しない)こととし、次により取扱います。

① 中間利息定期預金の内容については別途に連絡します。
なお、印鑑はこの預金の届出印鑑を兼用します。

② 中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して提出してください。

③ 中間利息定期預金のみを解約または書替継続するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書(通帳式の場合は通帳)とともに提出してください。

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

自由金利率型定期預金 (大口定期) 規定

1. (預金の支払時期)

自由金利率型定期預金は、預金証書(または通帳)記載の満期日以後に利息とともに支払います。

2. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および預金証書(または通帳)

記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは、次によります。

① 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および預金証書（または通帳）記載の中間利払利率によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

A. 現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。

B. 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

② 中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

(2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息（以下「期限前解約利息」とい

ます。）は、預入日から解約日の前日までの日数（以下「預入日数」といいます。）および次の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

① 預入日の1か月後の応当日の前日までに解約する場合には、次のA、BおよびC（BおよびCの算式により計算した利率の小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Cの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。）のうち、最も低い利率。

A. 解約日における普通預金の利率

B. 約定利率×70%

C. 約定利率－ $\frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$

なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を預金証書（または通帳）記載の満期日まで新たに預入するとした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した当組合所定の利率をいいます。

② 預入日の1か月後の応当日以後に解約する場合には、次のAおよびBの算式により計算した利率（小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Bの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。）のうち、いずれか低い利率。

A. 約定利率×70%

B. 約定利率－ $\frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$

(4) この預金の付利単位は100円とし、1年を365日として日割で計算します。

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

自動継続自由金利型定期預金（大口定期）規定

1. (自動継続)

- (1) 自動継続自由金利型定期預金は、預金証書（または通帳）記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日における当組合所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (3) 継続を停止するときは、預金証書（または通帳）記載の満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日。以下、本項および次項において同じです。）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および預金証書（または通帳）記載の利率（継続後の預金については上記1.(2)の利率。以下これらを「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日に支払います。
ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは、次に

よります。

- ① 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および預金証書（または通帳）記載の中間利払利率（継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を利息の一部として、各中間利払日に支払います。
 - ② 中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額（以下「満期払利息」といいます。）は、満期日に支払います。
- (2) この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。
 - ① 預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。
 - ② 預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払

日に指定口座に入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

③ 利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。

(3) 継続を停止した場合のこの預金の利息（中間払利息を除きます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

(4) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数（以下「預入日数」といいます。）および次の利率によって計算し、この預金とともに支払います。ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間払日数が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

① 預入日の1か月後の応当日の前日までに解約する場合には、次のA、BおよびC（BおよびCの算式により計算した利率の小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Cの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。）のうち、最も低い利率。

A. 解約日における普通預金の利率

B. 約定利率×70%

C. 約定利率— $\frac{(\text{基準利率}-\text{約定利率}) \times (\text{約定日数}-\text{預入日数})}{\text{預入日数}}$

なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を預金証書（または通帳）記載の満期日（継続をしたときはその満期日）まで新たに預入するとした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した当組合所定の利率をいいます。

② 預入日の1か月後の応当日以後に解約する場合には、次のAおよびBの算式により計算した利率（小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Bの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。）のうち、いずれか低い利率。

A. 約定利率×70%

B. 約定利率— $\frac{(\text{基準利率}-\text{約定利率}) \times (\text{約定日数}-\text{預入日数})}{\text{預入日数}}$

(5) この預金の付利単位は100円とし、1年を365日として日割で計算します。

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

変動金利定期預金規定

1. (預金の支払時期)

変動金利定期預金は、預金証書（または通帳）記載の満期日以後に支払います。

2. (利率の変更)

この預金の利率は、預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、金額に応じて、その日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3. (利息)

〈単利型〉

(1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。

- ① 預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数（以下「中間利払日数」といいます。）および預金証書（または通帳）記載の中間利払利率（第2条により利率を変更したときは、変更後の利率に70%を乗じた利率。ただし、少数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

A. 現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。

B. 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

- ② 中間利払日数および預金証書（または通帳）記載の利率（第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた残額を、満期日以後にこの預金とともに支払います。

- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

- (3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合は、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は次のとおり支払います。

- ① 預入日の6か月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

- ② 預入日の6か月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間利払日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって計

算した金額ならびに解約日まで経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって計算した金額の合計額（以下「期限前解約利息」といいます。）を、この預金とともに支払います。この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間利払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間利払利息の合計額）との差額を清算します。

A. 預入日の1年後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- a. 6か月以上1年未満……………約定利率×50%
- b. 1年以上3年未満……………約定利率×70%

B. 預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- a. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- b. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- c. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- d. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- e. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×90%

(4) この預金の付利単価は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

＜複利型＞

(1) この預金を複利型とした場合のこの預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および預金証書（または通帳）記載の利率（第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

(2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) 当組合がやむをえないものと認めて複利扱いの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合には、その利息は預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

- a. 6か月未満……………解約日における普通預金利率
- b. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- c. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- d. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- e. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- f. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

自動継続変動金利定期預金規定

1. (自動継続)

- (1) 自動継続変動金利定期預金は、預金証書（または通帳）記載の満期日に前回と同一の期間の変動金利定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、金額に応じて、継続日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた継続日における当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。
ただし、この預金の継続後の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (3) 継続を停止するときは、預金証書（または通帳）記載の満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2. (利率の変更)

この預金の利率は、預入日（継続をしたときはその継続日、2. および3. (1) において同じです。）から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、金額に応じて、その日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出

される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3. (利息) 〈単利型〉

- (1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。
 - ① 預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数（以下「中間利払日数」といいます。）および預金証書（または通帳）記載の中間利払利率（第2条により利率を変更したときは、変更後の利率に70%を乗じた利率。継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日に指定口座へ入金します。
 - ② 中間利払日数および預金証書（または通帳）記載の利率（第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。継続後の預金については、第1条2項の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた残額を、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座に入金するか、または、満期日に元金に組入れて継続します。

- ③ 利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。
- (2) 継続を停止した場合のこの預金の利息（中間払利息を除きます。）は満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。
- (3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は次のとおり支払います。
- ① 預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。）の6か月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- ② 預入日の6か月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間払日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって計算した金額ならびに解約日までに経過した最後の中間払日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって計算した金額の合計額（以下「期限前解約利息」といいます。）を、この預金とともに支払います。この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間払利息（中間払日数が複数ある場合は各中間払利息の合計額）との差額を清算します。
- A. 預入日の1年後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- a. 6か月以上1年未満……………約定利率×50%
- b. 1年以上3年未満……………約定利率×70%
- B. 預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合
- a. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- b. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- c. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- d. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- e. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×90%

- (4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

〈複利型〉

- (1) この預金を複利型とした場合のこの預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および預金証書（または通帳）記載の利率（第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。継続後の預金については、第1条2項の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座に入金するか、または、満期日に元金に組入れて継続する方法により支払います。ただし、利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して預金証書（または通帳）とともに提出してください。
- (2) 継続を停止した場合のこの預金の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

(3) 当組合がやむをえないものと認めて複利扱いのこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は預入日（継続したときは最後の継続日。）から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

- a. 6か月未満……………解約日における普通預金利率
- b. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%

- c. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- d. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- e. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- f. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

積立預金規定

1. (預入れの期限等)

- (1) この預金は、通帳記載の満期日の3か月前までは自由に預入れができます。
- (2) この預金の預入れは1回1,000円以上とします。預入れのときは必ずこの通帳を持参してください。
- (3) この預金は、当店のほか当組合のどこの店舗でも預入れができます。

2. (預金の支払時期)

この預金は、満期日以後に利息とともに支払います。

3. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日から満期日の前日までの日数について、預入日現在におけるその期間に応じた当組合所定の自由金利型定期預金（M型）利率によって計算します。ただし、契約期間が3年以上の場合には、満期日からさかのぼって2年ごとに利息計算日を定め、その計

算日において預入日または前回の利息計算日からの期間が1年以上ある預入金額については、預入日または前回の利息計算日におけるその期間に応じた当組合所定の自由金利型定期預金（M型）利率によって利息を計算のうえ元金に組入れます。

利率は当組合所定の日に変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてはその預入日（すでに預入れられている金額については変更日以後の利息計算日）から適用します。

- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

- (3) 当組合がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は、預入金額ごとに預入日（利息

を元金に組入れたときは最後の利息計算日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。

- ① 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- ② 6か月以上1年未満……………上記(1)の適用利率×50%

- ③ 1年以上3年未満……………上記(1)の適用利率×70%
 - (4) この預金の付利単位は100円とし、1年を365日として日割で計算します。
- この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

積立式定期預金規定

1. (預金の預入れ等)

- (1) この預金の預入れは、1回あたり1,000円以上とします。
- (2) この預金は、当店のほか当組合のどこの店舗でも預入れができます。

2. (預金の種類、期間、継続の方法等)

この預金への預入れは、預金口座に対してあらかじめ指定をうけた型区分により次のとおり取扱います。

(1) 自由型

- A. 預入れ(後記Bに規定する継続を含みます。)のつど、個別の「3年後の応当日を満期日とする期日指定定期預金(以下、「3年指定定期」といいます。)とします。
- B. 「3年指定定期」は継続の停止または解約の申出のない限り、満期日に元利合計額をもって「3年指定定期」として継続します。継続された預金についても以後同様とします。
- C. 継続を停止するときは、満期日(継続したときはその満期日)までに、その旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

- D. 「3年指定定期」の満期日は、預入日(または継続日)から1年経過した後は変更することができます。この場合、当店に対して、その1か月前までに通知を必要とします。この通知があったときは、この預金は変更後の満期日以後に支払います。

なお、変更後の満期日から1か月経過しても解約されなかった場合(解約されないまま3年後の応当日が到来した場合を含みます。)は、満期日の変更はなかったものとします。

(2) 年金型

- A. 当初預入日からこの通帳記載の受取開始日の3か月前の応当日(以下、「年金元金計算日」という。)の前日までの期間において、次のとおり取扱います。なお、この預金は年金元金計算日の3か月前まで預入れることができます。

(a) 預入れ(後記(b)に規定する継続を含みます。)のつど、個別の定期預金とします。

- ① 預入日(または継続日)から年金元金計算日ま

での期間が1年以上3年以内、3年3か月以上6年以内、6年3か月以上9年以内、9年3か月以上12年以内、12年3か月以上15年以内、12年3か月の場合・・・「3年指定定期」

- ② 預入日（または継続日）から年金元金計算日までの期間が3年超3年3か月未満、6年超6年3か月未満、9年超9年3か月未満、12年超12年3か月未満、15年超15年3か月未満の場合・・・期間1年の自由金利型定期預金（M型）
- ③ 預入日（または継続日）から年金元金計算日までの期間が3か月以上1年未満の場合・・・年金元金計算日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）（それぞれの期間に応じ、3か月定期預金、6か月定期預金、または9か月定期預金のいずれか）

(b) 「3年指定定期」、期間1年の自由金利型定期預金（M型）は、満期日にその元金合計額をもって前記(a)に規定する定期預金として継続します。継続された預金についても以後同様とします。

B. 年金元金計算日においては次のとおり取扱います。

(a) 年金元金計算日に満期日が到来している各別の定期預金の元金合計額をこの通帳記載の受取回数で除した金額（100円単位とし、100円未満の端数があるときは後記(b)により取扱います。）を元金として、預金金額が各々同一の次の12口の定期預金（以下「再預入定期預金（満期支払口）」といいます。）を作成し、この預金に預入れます。

- ① 3か月目の応当日を満期日とする自由金利型定期

預金（M型）

- ② 6か月目の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）
- ③ 9か月目の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）
- ④ 1年目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑤ 1年3か月目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑥ 1年6か月目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑦ 1年9か月目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑧ 2年目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑨ 2年3か月目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑩ 2年6か月目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑪ 2年9か月目の応当日を満期日とする期日指定定期預金
- ⑫ 「3年指定定期」
（ただし、受取回数が12回より少ない場合は、上記①より受取回数分までの口数の定期預金とします。）

(b) 年金元金計算日に満期日が到来している各別の定期預金の元金合計額から前期(a)により作成された「再預入定期預金（満期支払口）」の元金合計額を差し引いてなお残高があるときは、この残額を次に

より取扱います。

- ① 受取回数が12回までの場合・・・この残額は預入期間が最も長い再預入定期預金（満期支払口）の元金に追加します。
- ② 受取回数が12回を超える場合・・・この残額を元金として1口の「3年指定定期」（以下、「再預入定期預金（継続口）」といいます。）を作成しこの預金に預入れます。

C. 再預入定期預金（満期支払口）はそれぞれの満期日に元利合計額を受取口座へ入金する方法で支払います。

D. 再預入定期預金（継続口）は、その満期日にその元利金を前記Bの（a）から（b）の順序に従い取扱います。この場合、前期Bの（a）から（b）に「年金元金計算日に満期日が到来している各別の定期預金」とあるのは「再預入定期預金（継続口）」に、「この通帳記載の受取回数」とあるのは、「この通帳記載の受取回数のうち再預入定期預金（継続口）の満期日における残余の受取回数」と読み替えるものとします。また、残余の受取回数が12回に満たない場合は、前記Bの（a）に定める順序に従い、再預入定期預金（満期支払口）を作成し、この預金に預入れます。

ただし、元金は100円単位とし、100円未満の端数があるときは、その100円未満の金額の合計額を預入期間が最も長い再預入定期預金（満期支払口）の元金に追加します。

E. 前記Dにより作成された再預入定期預金（継続口）の満期日が到来したときも、前記Dにより取扱うものと

し、以後も同様とします。

F. この通帳（記載）の最終受取日以後、この預金口座の残高はありませんのでこの通帳は無効となります。

G. この預金に受入れた「3年指定定期（預金）」、期間1年の自由金利型定期預金（M型）の継続を停止するときは前記（1）・Cの規定によります。

H. この預金に受入れた期日指定定期預金の満期日を変更するときは前記（1）・Dの規定によります。

(3) 満期日指定型

当初預入日からこの通帳記載の満期日の前日までは、前記（2）・Aと同様に取扱います。この場合、前記（2）・Aに「年金元金計算日」とあるのは「満期日」と読み替えるものとします。

なお、満期日までに受入れた定期預金は（2）・G,Hと同様に取扱います。

3. (利息)

(1) この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの期間に応じ預入日（継続をしたときはその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって計算します。

- A. 1年以上2年未満…当組合所定の「2年未満」の利率
- B. 2年以上………当組合所定の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」、という。）

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金（M型）の場合

預入金額ごとにその預入日から満期日の前日までの日数について、預入日における当組合所定の自由金利型定期預金

(M型) 利率によって計算します。

- ③ 前①、②の利率は、当組合所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額について、その預入日（すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。
- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) 当組合がやむをえないものと認めて満期日前にこの預金を解約する場合、および定期預金共通規定第3条第3項により解約する場合は、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。
- ① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合
預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって1年複利の方法により計算します。
- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満……………2年以上利率×40%
C. 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×50%
D. 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×60%
E. 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×70%
F. 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×90%
- ② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金（M型）の場合
預入金額ごとに預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨て

ます。）によって計算します。

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満……………上記（1）②の適用利率×50%

(4) この預金の付利単位は次のとおりとします。

- ① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合は、1,000円とします。
② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金（M型）の場合は、1円とします。

4. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金を解約または書替継続するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに当店へ提出してください。ただし、年金型については受取開始日以後の書替継続はできません。
- (2) この預金口座の残高の一部に相当する金額の払戻請求があったときは、解約元金が払戻請求書記載に金額に達するまでこの預金を1口毎に順次解約いたします。解約する順序は特に指定のない限り、預入日（継続をしたときはその継続日）から解約日までの日数が多いものからとします。
- この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」が適用されるものとします。

以上

定期積金（スーパー積金）規定

1. (掛金の払込み)

定期積金（以下「この積金」といいます。）は証書（通帳）記載の払込日に掛金を払込みください。払込みのときは必ず証書（通帳）を持参してください。

2. (証券類の受入れ)

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を払込日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは、掛金になりません。不渡りとなった証券類は証書（通帳）の当該払込み記載を取消したうえ、受入店で返却します。

3. (給付契約金の支払時期)

この積金は、満期日以後に給付契約金を支払います。

4. (払込みの遅延)

この積金の払込みが遅延したときは、満期日を遅延期間に相当する期間繰延べます。または証書（通帳）記載の年利回り（年365日の日割計算）の割合によって遅延利息をいただきます。

5. (給付補填金等の計算)

- (1) この積金の給付補填金は、証書（通帳）記載の給付契約金と掛金総額の差額により計算します。
- (2) 約定どおり払込みが行われなかったときは、つぎにより利息相当額を計算します。
 - ① この積金の契約期間中に証書（通帳）記載の掛金総額に達しないときは、初回払込日から満期日の前日までの期間について、つぎの③によって計算し、この積金の掛金残高とともに支払います。
 - ② 当組合がやむをえないものと認めて満期日前の解約をするときおよび第9条第2項の規定により解約するときは、初

回払込日から解約日の前日までの期間について、つぎの③によって計算し、この積金の掛金残高とともに支払います。

- ③ 前各号の期間に応じた計算は、つぎによります（小数点第3位以下は切捨てます。）。この場合の計算の単位は100円とします。

ただし、b. の利率が解約日の普通預金利率を下回る場合は、当該普通預金利率とします。

- a. 初回払込日からの期間が12か月未満のもの
……………解約日の普通預金利率
- b. 初回払込日からの期間が12か月以上のもの
……………約定年利回り×60%

6. (先払割引金の計算等)

- (1) この積金の掛金が払込日前に払込まれたときは、先払割引金を証書（通帳）記載の利回りに準じて計算します。
- (2) 先払分に依りて満期日の繰上げは行いません。

7. (満期日以後の利息)

満期日以後に解約する場合、給付契約金（掛金総額に達しないときは掛金残高）に満期日からの解約日の前日までの期間について、解約日における普通預金利率によって計算した利息を支払います。

8. (反社会的勢力との取引拒絶)

この積金は、第9条第2項第1号、第2号AからEおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第9条第2項第1号、第2号AからEまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの積金をお断りするものとします。

9. (解約)

- (1) この積金を解約するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印して当店に提出してください。

(2) 次の各号の一にでも該当し、積金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの積金を停止し、または積金者に通知をすることによりこの積金を解約することができるものとします。

① 積金者がこの積金の申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 積金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次の各号のいずれかに該当することが判明した場合

A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 積金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合

の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為

E. その他前各号に準ずる行為

10. (届出事項の変更、証書(通帳)の再発行等)

(1) 証書(通帳)や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(2) 証書(通帳)を失った場合の証書(通帳)の再発行もしくは給付契約金等の支払い、または印章を失った場合の給付契約金等の支払いは、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。なお、証書(通帳)の再発行については当組合所定の手数料をいただきます。

11. (成年後見人等の届け出)

(1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

(2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

(3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。

(4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。

(5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

12. (印鑑照合)

証書(通帳)または諸届その他の書類に使用された印影を届出

の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱い
ましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっ
てもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

1 3. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この積金および証書(通帳)は、譲渡または質入れするこ
とではできません。
- (2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合
には、当組合所定の書式により行います。

1 4. (保険事故発生時における積金者からの相殺)

- (1) この積金は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保
険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借
入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限
が到来したものとして、相殺することができます。なお、こ
の積金に積金者の当組合に対する債務を担保するため、もし
くは第三者の当組合に対する債務で積金者が保証人となっ
ているものを担保するために質権等の担保権が設定されている
場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務
がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、積金証書(通
帳)は直ちに当組合に提出してください。ただし、この積
金で担保される債務がある場合には、当該債務が積金者自
身の債務である場合はその債務から、また、当該債務が第
三者の当組合に対する債務である場合には積金者の保証債
務から相殺されるものとします。
 - ② 前号の充当の指定のない場合には、当組合の指定する順
序方法により充当いたします。

③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそ
れがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・
保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができる
ものとします。

- (3) 第1項により相殺する場合の利息相当額等については、次
のとおりとします。
 - ① この積金の利息相当額の計算については、その期間を払込
日から相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利
率は証書(通帳)記載の年利回りを適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算に
ついては、その期間を相殺通知が当組合に到達した日まで
として、利率、料率は当組合の定めによるものとします。ま
た、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等
の取扱いについては、当組合の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当組
合の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等
の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによる
ものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組
合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺するこ
とができるものとします。

1 5. (規定の改訂)

この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他その必
要を生じたときは、改訂されることがあります。この場合、改訂
後の規定は、預金者の契約時に遡り適用されるものとします。

以 上

【盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害の補てん等に関する特約】 (個人のお客様へ)

1. 特約の適用範囲等

(1) この特約は、個人のお客様（以下「預金者」といいます。）が当組合に有する預金および定期積金（以下「預金等」といいます。）で、払戻し（解約、書換継続による払戻しならびに当座貸越を利用した借入れを含みます。以下同じ。）の際に、届出の印章により記名押印し、通帳または証書（以下「通帳等」といいます。）を提出する預金等について適用されます。

(2) この特約は、以下の取扱を定めるものです。

- ① 盗取された通帳等を用いて預金等の不正な払戻しが当組合の本支店の窓口で行われた場合における取扱い
- ② 本人確認（預金等の払戻しにおける権限の確認をいいます。）に関する取扱い
- ③ 届出事項の変更・通帳等の再発行に関する取扱

(3) この特約は、各種預金規定および定期積金規定（以下『原規定』といいます。）の一部を構成するとともに原規定と一体として取り扱われるものとし、この特約に定めがある事項はこの特約が適用され、この特約に定めがない事項に関しては原規定が適用されるものとし、

2. 盗難通帳等による預金等の不正な払戻し等

(1) 盗取された通帳等を用いて行われた不正な預金払戻し（以下、本条において「当該払戻し」といいます。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当組合に対して当該払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息（定期積金の給付補てん金を含みます。以下同じ。）に相当する金額の補てんを請求することができます。

- ① 通帳等の盗難に気づいてからすみやかに、当組合への通知が行われていること
- ② 当組合の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
- ③ 当組合に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

(2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であることおよび預金者に過失（重大な過失を除く）があることを当組合が証明した場合には、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(3) 前2項の規定は、第1項にかかる当組合への通知が、この通帳等が盗取された日（通帳等が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日）から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当すること

を当組合が証明した場合には、当組合は補てんしません。

① 当該払戻しが行われたことについて当組合が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること

- A. 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
- B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
- C. 預金者が、被害状況についての当組合に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

② 通帳等の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと

(5) 当組合が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

(6) 当組合が第2項の規定にもとづき補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金等に係る払戻請求権は消滅します。

(7) 当組合が第2項の規定により補てんを行ったときは、当組合は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳等により不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

3. 預金等の払戻しにおける本人確認

預金等の払戻しにおいて、原規定に定めのある払戻しの手続に加え、当該預金等の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当組合が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

以上

【盗難通帳等による被害においてお客さまの重大な過失または過失となりうる場合】

1. 預金者の重大な過失となりうる場合 ⇒ 補てんされません

預金者の重大な過失となりうる場合とは、「故意」と同視しうる程度に注意義務に著しく違反する場合であり、その事例は、典型的に以下のとおりです。

- (1) 預金者が他人に通帳等を渡した場合
- (2) 預金者が他人に記入・押印済の払戻請求書、諸届を渡した場合
- (3) その他預金者に(1)および(2)の場合と同程度の著しい

注意義務違反があるとみとめられる場合

※上記(1)および(2)については、病気の方が介護ヘルパー(介護ヘルパーは業務としてこれらを預かることはできないため、あくまで介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合)などに対してこれらを渡した場合など、やむを得ない事情がある場合はこの限りではありません。

2. 預金者の過失となりうる場合 ⇒ 補てん対象額の75%を補てん

預金者の過失となりうる場合の事例は、以下のとおりです。

- (1) 通帳等を他人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態に置いた場合
- (2) 届出印の印影が押印された払戻請求書、諸届を通帳等とともに保管していた場合

- (3) 印章を通帳等とともに保管していた場合
- (4) その他本人に(1)から(3)の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

以上

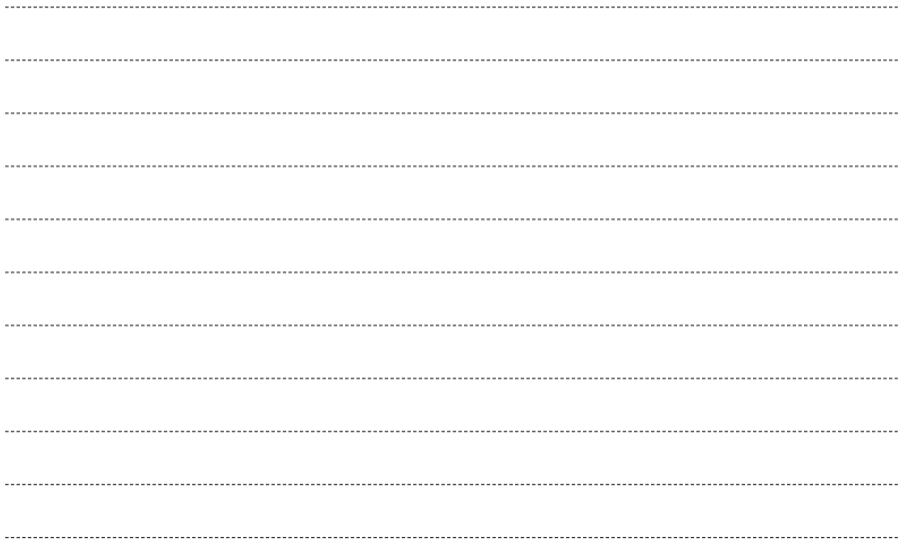
お客様との現金、通帳等の授受について

当組合では、お客様から、各種申込書や届出書のご記入の際、および現金、通帳・証書等をお預りする際の手続き等につきましては、下記のとおり定めております。また、「受領書」または「預り証」は必ずお受け取り頂きますよう、お願い申し上げます。

1. 各種申込書や届出書のお客様記入欄は、必ずお客様の自署によりご記入ください。何らかの理由によりご記入ができない場合は、窓口または担当者へご相談ください。
2. 職員が、訪問先においてお客様から、現金・通帳・証書・ご預金の払戻請求書等をお預りする際は、お客様に所定の「受領書」または「預り証」をお渡しいたします。なお、名刺

やメモといった受領書をお渡しすることはございません。

3. 現金をお渡しする際、あるいはお預りした通帳・証書等をお返す際に、お渡しいたしました「受領書」または「預り証」は、ご返却いただきますので大切に保管してください。
4. 当組合では、職員が個人的に他の金融機関や証券会社の業務の取次ぎとして、お客様から、現金をお預りするは一切禁止しております。
5. 万一、職員が「受領書」または「預り証」をお渡ししなかったり、受領書等の内容にご不明・ご不審な点がございましたら、何なりと、当組合までご連絡ください。





読みやすい
ユニバーサルデザイン文字